

平成31年度 事業計画

I 基本方針

超高齢社会が進んでいる中、昨年2月には国の高齢者施策の中長期的指針である「高齢社会対策大綱」の改訂で、エイジレスに働ける社会の実現に向けた環境整備の一策としてシルバー人材センターの事業推進が示されたことから、センターのより持続的・安定的発展が求められています。

全国シルバー人材センター事業協会の第2次会員100万人達成計画も念頭に置き、「第4次シルバーフィールドプラン（中・長期目標）」を31年度中に策定し、会員数の確保と就業機会の確保・拡大等を図るとともに、高齢者の社会参加の推進及び生きがいの充実を図っていくことを目標に、次の項目を重点項目と位置づけ、取り組んでまいります。

【重点項目】

- 1 会員拡大と就業機会の確保・拡大
- 2 安全・適正就業の推進
- 3 会員の資質向上と育成
- 4 会員活動の活性化

II 事業計画

1 会員拡大と就業機会の確保・拡大

会員数が、全国的に微減している中、入会説明会と研修会の開催方法を見直し、会員数の確保、特に女性の入会促進を図ること、及び就業機会の確保・拡大をめざすことから、会員による地域や職域での就業開拓とともに、就業開拓員による就業開拓活動を促進します。

- (1) 会員一人ひとりによる入会促進と就業開拓意識の高揚と活動の活性化
 - ① 会員に対する就業開拓の意義と重要性の認識と確立
 - ② 会員による身近な人への入会のPRと求人情報の収集活動の促進
- (2) 地域班における就業開拓活動の促進
 - ① 地域班組織における就業開拓情報と会員情報の共有化
 - ② 副ブロック長を中心とした地域委員の就業開拓活動の促進
- (3) 職域班における就業開拓活動の促進
 - ① 顧客満足度の高い仕事を通じた再受注の確保
 - ② 発注者への担当業務以外の業務紹介
 - ③ 就業場所でのノボリ設置や近隣等へのチラシの配布、プチシルバーを通じたPR
 - ④ 女性いきいき推進会議の活性化による女性会員開拓の検討
- (4) 就業開拓員による就業機会の拡大
 - ① 企業等の訪問を通じた情報収集と就業開拓の推進
 - ② 地域班との情報交換を通じた就業開拓の推進
- (5) 効果的な広報活動を通じたセンター事業の啓発
 - ① 区民まつり(フェスタ)や「シルバーの日」における駅頭啓発活動の推進
 - ② ボランティア活動を通じた啓発活動の推進

- ③ ホームページ、会報「シルバーさかい」、市広報等を活用した啓発
- ④ マスメディアや市民等の往来が期待できる郵便局や農協等を活用したシルバー人材センターのPRの実施
- ⑤ ハローワークとの連携

2 安全・適正就業の推進

会員が健康で事故なく安全に就業するとともに、適正な就業を確保することはセンターの最重要課題です。こうしたことから、就業中や途上の事故、損害賠償事故ゼロをめざした取組みを強化します。また、適正就業については、「会員就業基準」に基づいて長期や長時間就業の是正に取り組みます。

(1) 安全就業の確保と安全意識の高揚

- ① 就業現場の安全パトロールと安全指導の強化
- ② 途上事故防止のための安全指導
- ③ 「安全就業基準」・「作業マニュアル」の徹底と指導
- ④ 事故発生状況に基づく原因究明と事故防止対策
- ⑤ 安全確保のための作業機器の使用方法的徹底
- ⑥ 就業前の機器類の点検と準備体操の励行
- ⑦ 安全研修や安全講習会等の開催

(2) 適正就業の確保

- ① 「会員就業基準」に基づく適正就業の確保
- ② 大阪労働局の指導に基づく適正就業是正への取り組み
- ③ 会員に対する適正就業の啓発

(3) 健康管理

- (会報紙、ホームページ等による健康管理啓発)
- ① 健診の積極的な受診啓発
 - ② 健康に関する講座等の開催
 - ③ 健康自己管理意識の高揚

3 会員資質の向上と育成

センターの発展には「自主・自立、共働・共助」の理念のもと、会員自らが公益社団法人の構成員であることの認識を深め、自主的・積極的に事業への参加とともに、就業にあたっては顧客満足度の高い仕事を通して信頼度を確保することが重要であることから、次の取組みを推進します。

(1) 会員資質の向上

- ① 新入会員研修
- ② 地域委員研修
- ③ 接遇研修（一般就業会員対象）
- ④ 職域班リーダー研修
- ⑤ 職種別技能研修

(2) 会員の育成

- ① 会員の就業意識高揚と指導
- ② より多くの職種に就業できる会員の育成
- ③ 人材育成を図るための各種研修会や職域での組織のあり方の検討

4 会員活動の活性化

センターの発展には、構成員である会員が自主的・積極的に事業に参加することが不可欠です。そのためには、会員相互が地域や職域、趣味やサークル活動を通して交流し、人間関係を構築することが重要であることから次の取り組みを推進します。

(1) 地域班における会員の掌握

地域委員等による会員宅訪問を通して、会員の現状把握（健康状況等）とセンター情報の伝達、意見交換を行い、会員とのコミュニケーションの拡大を図ります。

(2) 地域班における会員活動の活性化

会員が積極的に参加して地域班活動がより活性化するために、ボランティア活動をはじめ地域の特色を活かした会員活動の企画・実施等に努めます。

(3) 職域班における会員活動の活性化

職域班会員の相互交流を促進するとともに、職域間の交流の促進に努めます。

(4) その他の活動推進

地域班、職域班の枠を越えた交流の促進を図るとともに、会員の自主サークル活動への参加を促し、会員相互のコミュニケーションの拡大を図ります。

収支予算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	2,000,000,000	2,058,000,000	△ 58,000,000	
受取配分金	1,800,000,000	1,850,000,000	△ 50,000,000	
受取材料費等	56,000,000	60,000,000	△ 4,000,000	
受取事務費	144,000,000	148,000,000	△ 4,000,000	
労働者派遣事業等受託収益	18,000,000	17,500,000	500,000	
労働者派遣事業受託収益	18,000,000	17,500,000	500,000	派遣事業手数料
受取会費	7,800,000	6,900,000	900,000	
正会員受取会費及び特別会員受取会費	7,800,000	6,900,000	900,000	
受取補助金等	62,836,000	65,536,000	△ 2,700,000	
受取連合交付金	12,836,000	12,536,000	300,000	国庫補助金
受取市補助金	50,000,000	53,000,000	△ 3,000,000	
雑収益	17,000	23,000	△ 6,000	
受取利息	8,000	8,000	0	
雑収益	9,000	15,000	△ 6,000	
経常収益計	2,088,653,000	2,147,959,000	△ 59,306,000	
(2) 経常費用				
事業費	2,051,114,000	2,103,445,000	△ 52,331,000	
支払配分金	1,800,000,000	1,850,000,000	△ 50,000,000	
支払材料費等	56,000,000	60,000,000	△ 4,000,000	
給料手当	79,923,000	80,967,000	△ 1,044,000	職員給料手当
法定福利費	15,133,000	14,875,000	258,000	職員社会保険等
退職給付費用	1,799,000	2,204,000	△ 405,000	
福利厚生費	489,000	465,000	24,000	職員健康診断等
会議費	602,000	566,000	36,000	職域班会議茶等
旅費交通費	88,000	108,000	△ 20,000	先進SC視察等旅費
通信運搬費	8,185,000	8,110,000	75,000	切手・電話料等
減価償却費	537,000	575,000	△ 38,000	
什器備品費	800,000	400,000	400,000	職域関係備品等
消耗品費	3,707,000	6,325,000	△ 2,618,000	職域関係消耗品等
修繕費	3,500,000	2,800,000	700,000	車両車検・修理等
印刷製本費	2,878,000	3,525,000	△ 647,000	シルバーさかい印刷等
燃料費	3,825,000	0	3,825,000	車両ガソリン等
光熱水料費	1,245,000	1,403,000	△ 158,000	本部・分室共益費等
賃借料	26,137,000	25,715,000	422,000	電算借上等
保険料	11,105,000	10,367,000	738,000	会員傷害保険等

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異	備 考
諸謝金	2,938,000	1,530,000	1,408,000	講師謝礼金等
租税公課	594,000	794,000	△ 200,000	収入印紙
委託費	31,375,000	32,358,000	△ 983,000	施設管理委託等
支払手数料	13,000	13,000	0	
貸倒損失	1,000	135,000	△ 134,000	
雑費	240,000	210,000	30,000	
管理費	49,539,000	54,609,000	△ 5,070,000	
役員報酬	4,431,000	4,434,000	△ 3,000	常勤役員
給料手当	14,104,000	14,289,000	△ 185,000	職員給料手当
臨時雇賃金	990,000	0	990,000	短期臨時職員
法定福利費	3,750,000	3,560,000	190,000	職員社会保険等
退職給付費用	318,000	389,000	△ 71,000	
福利厚生費	99,000	82,000	17,000	職員健康診断等
会議費	380,000	230,000	150,000	総会関係等
役員等旅費交通費	4,540,000	4,557,000	△ 17,000	会議・研修費用弁償等
旅費交通費	221,000	241,000	△ 20,000	政令市SC会議旅費等
通信運搬費	1,445,000	1,432,000	13,000	切手・電話料等
減価償却費	0	1,000	△ 1,000	
消耗品費	655,000	1,117,000	△ 462,000	職域関係消耗品等
修繕費	500,000	700,000	△ 200,000	本部・分室小修繕
印刷製本費	2,681,000	2,581,000	100,000	総会議案書等
燃料費	675,000	0	675,000	車両ガソリン等
光熱水料費	220,000	248,000	△ 28,000	本部・分室共益費等
賃借料	4,613,000	4,538,000	75,000	電算借上等
租税公課	2,400,000	8,550,000	△ 6,150,000	消費税
支払負担金	533,000	525,000	8,000	関係協議会会費等
委託費	5,537,000	5,711,000	△ 174,000	施設管理委託等
支払手数料	1,214,000	1,214,000	0	銀行振込手数料等
雑費	233,000	210,000	23,000	
経常費用計	2,100,653,000	2,158,054,000	△ 57,401,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,000,000	△ 10,095,000	△ 1,905,000	
当期経常増減額	△ 12,000,000	△ 10,095,000	△ 1,905,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	1,000	△ 1,000	
固定資産売却(除却)損	0	1,000	△ 1,000	
当期経常外増減額	0	△ 1,000	1,000	
当期一般正味財産増減額	△ 12,000,000	△ 10,096,000	△ 1,904,000	
一般正味財産期首残高	161,784,697	165,131,874	△ 3,347,177	
一般正味財産期末残高	149,784,697	155,035,874	△ 5,251,177	
II 正味財産期末残高	149,784,697	155,035,874	△ 5,251,177	

収支予算書に対する注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異	備 考
【投資活動収支の部】				
〈投資活動収入〉				
敷金・保証金等戻り収入	0	10,000	△ 10,000	
預託金戻り収入	0	10,000	△ 10,000	
特定資産取崩収入	70,000,000	71,029,000	△ 1,029,000	
減価償却引当資産取崩収入	0	1,029,000	△ 1,029,000	
配分金支払準備資金積立資産取崩収入	70,000,000	70,000,000	0	
〈投資活動支出〉				
特定資産取得支出	72,654,000	73,169,000	△ 515,000	
退職給付引当資産取得支出	2,117,000	2,593,000	△ 476,000	
減価償却引当資産取得支出	537,000	576,000	△ 39,000	
配分金支払準備資金積立資産取得支出	70,000,000	70,000,000	0	

2. 借入金限度額 20,000,000円

3. 事業収益の増加に連動する支出（支払配分金・支払材料費等）に限り、予算額を超えて執行することができる。

4. 債務負担額 19,444,716円
 令和2年度 7,027,956円 令和3年度 6,455,376円
 令和4年度 5,875,416円 令和5年度 85,968円

5. 債務負担額に関する調書 (単位：円)

事 項	限度額 (次年度以降)	合計 (A=B+C)	前年度末まで の支払義務 発生額 (B)	当該年度以降の 支払義務発生予定額 (C)	
				当年度	次年度以降
コンピュータ 東芝 Theしるばー	13,510,800	22,518,000	4,503,600	4,503,600	令和2年度から 令和4年度 13,510,800
セキュリティソフト SKYSEA	87,480	1,749,600	1,312,200	349,920	令和2年度 87,480
FAX・コピー ゼロックス DCIV2060F	0	550,800	477,360	73,440	令和2年度 0
FAX・コピー ゼロックス DCC2263F	83,808	628,560	419,040	125,712	令和2年度 83,808
FAX・コピー ゼロックス DocuCentre2060F	228,096	570,240	228,096	114,048	令和2年度から 令和3年度 228,096
シュレツダ NX-206	64,800	388,800	246,240	77,760	令和2年度 64,800
車 両 ダイハツハイゼット カーゴハイルーフ	0	959,040	767,232	191,808	令和2年度 0
車 両 ダイハツハイゼット ダンブ4WD	69,336	1,386,720	1,040,040	277,344	令和2年度 69,336
エアコン ダイキン ツインマルチP160	91,980	1,287,720	1,011,780	183,960	令和2年度 91,980
車両 ダイハツハイゼット ダンブAT	135,000	1,620,000	1,161,000	324,000	令和2年度 135,000
シュレツダ PX-506	16,200	486,000	372,600	97,200	令和2年度 16,200
シュレツダ PX-206	162,000	388,800	149,040	77,760	令和2年度から 令和4年度 162,000
車 両 ダイハツハイゼット ダンブAT	615,600	1,231,200	369,360	246,240	令和2年度から 令和4年度 615,600
エアコン ダイキン S2RV	420,336	900,720	300,240	180,144	令和2年度から 令和4年度 420,336

事 項	限度額 (次年度以降)	合計 (A=B+C)	前年度末まで の支払義務 発生額 (B)	当該年度以降の 支払義務発生予定額 (C)	
車 両 ダイハツハイゼット トラック2WD	473,040	946,080	283,824	189,216	令和2年度から 令和4年度 473,040
車 両 ダイハツハイゼット カーゴハイルーフ	623,700	1,069,200	231,660	213,840	令和2年度から 令和4年度 623,700
車 両 ダイハツハイゼット カーゴハイルーフク ルーズ	710,640	1,218,240	263,952	243,648	令和2年度から 令和4年度 710,640
FAX・コピー キャノン DocuCentre3530F	279,936	466,560	93,312	93,312	令和2年度から 令和4年度 279,936
車 両 ダイハツムーブ 2WDAT	705,888	1,114,560	185,760	222,912	令和2年度から 令和5年度 705,888
車 両 ダイハツハイゼット カーゴ2WD	653,940	1,121,040	242,892	224,208	令和2年度から 令和4年度 653,940
車 両 ダイハツハイゼット ダンプ	23,976	1,438,560	1,126,872	287,712	令和2年度 23,976
FAX・コピー ゼロックス DCC4471PFS	488,160	732,240	97,632	146,448	令和2年度から 令和5年度 488,160
計	19,444,716	42,772,680	14,883,732	8,444,232	19,444,716

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定 なし

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資の予定 なし